

第4回定例会 一般質問

健康で充実した生活を高齢者に

平成29年10月1日現在の新宿区の人口は約34万1千人です。そのうちの65歳以上は6万7千467人で、全体の19・7%になります。今後も高齢化が進行することが予測され、高齢の方々の健康を考える上で大切なことは、体力の維持・増進だけでなく、仕事や地域コミュニティに参加するなどの生きがいづくりや、十分な栄養摂取のために食生活を整えたり、歯を健全に保つことなどです。これら重要な高齢者の健康施策について質問いたします。

久保議員 平成30年度からはじまる「新宿区健康づくり行動計画」を作成するにあたり「新宿区健康づくり庁内推進会議」が平成27年度に設置されましたが、今後どのように進めていくお考えかお答え下さい？



◆平成29年11月29日から12月11日まで、新宿区議会第4回定例会が行われました。11月30日に行われた本会議において、「(旧)民進党・無所属クラブ」からは久保広介議員が一般質問に立ち、高齢者の健康施策についての質問を行いました。

福祉部 今後も「新宿区健康づくり庁内推進会議」を継続的に開催していきます。また、地域コミュニティや生涯学習スポーツを所管する部署なども加え、全庁的に進めていきます。

久保議員 高齢者の方が利用するシニア活動館や地域交流館などについていかがですか。これらの館は複数の指定管理者が業務を行い、それぞれの指定管理者が独自の事業で区民サービスの向上を目指していると思いますが、新宿区はこれらの事業を把握し、また、サービスに大きな地域差が出ないように調整しているのか聞かせください。

福祉部 新宿区では年一回全館を対象とした内部評価・外部評価の際にヒアリングを実施し、課題があれば改善を求めています。また、「館長会」や「館だより」を通じて事業を把握し、適切なサービス提供に繋がっています。

久保議員 現在、高齢者総合相談センターが地域の核となり相談業務を進めています。シニア活動館、地域交流館などとの連携体制はどのようになっているのか聞かせください。また、今後地域包括ケアシステムを構築していく上で、高齢者総合相談センターの担う業務をどのように考え、さらには業務の多様化が予想されますが、高齢者総合相談センターの人員体制についての考えを聞かせください。

福祉部 身近な地域での高齢者に関する相談機関として、高齢者総合相談センターは様々な関係機関と密接な関係構築しています。また、地域包括ケアシステムの構築のためには、地域ケア会議の活用や地域の様々な会議への参加を通し、地域で活動する多様な担い手との協力関係を築くことが必要と考えています。人員体制については業務の多様

化など強化の必要が生じた場合、適切に対応していきます。
久保議員 高齢者の食生活についていかがですか。一人暮らしになると「自分の好きなもの」「作りやすいもの」を食べる傾向にあると言われています。そのため栄養指導や食生活改善が高齢者の健康を考える上で大切です。例えば、栄養士などが作った食事のカロリーや栄養の相談の場を設けるなど、新宿区として何か支援ができないでしょうか。
健康部 現在、保険センターの栄養士が新宿区内のグループなどの要望に応じて、地域に向き講習や相談を行っています。今後、このような事業をより多くの高齢者に利用してもらえようという周知を図っていきます。これにあわせて、高齢者の特性を踏まえた適切な食品選択、簡単に調理できるメニューの紹介など、高齢者の健康的な食生活を支援していきます。

久保議員 高齢者の心の健康という視点で質問します。法務省発表の2017年版犯罪白書では昨年1年間に刑務所に入所した受刑者は戦後最少でしたが、一方で1年間に入所する65歳以上の高齢者は2千498人で1997年と比べると約4・2倍に増加しました。また、警視庁によると都内における65歳以上の運転者が関与する交通事故の割合は平成19年と比べて約1・7倍となっています。高齢者の方がこのような加害者にならないためには、身体の健康だけでなく心の健康も伴って生活することが大切です。それは本人はもとより家族、日本の社会にとっても非常に重要であると言えます。高齢者が犯罪加害者や交通事故加害者とならないように取り組んでいることはありますか？

総務部 新宿区では警察と協力のもと、増加傾向にある「万引き」「置き引き」防止として、万引き防止対策協議会などにおいて、高齢者向けの万引き防止動画を作成し、区のホームページなどを活用し啓発を行っています。交通事故に対しては、これも警察と連携しシニア活動館、地域交流館などで、免許証自主返納制度も含めた交通安全に関する情報提供を行っています。今後も高齢者の方々が犯罪、交通事故の当事者とならないよう、安全・安心な環境づくりに取り組んでいきます。